

一般質問



12名の議員からの一般質問があり
理事者の考えを問いました

えちぜんクラゲの被害対策について

板谷 芳勝 議員

問

今年は海水温の上昇等により、東シナ海と南シナ海で巨大クラゲが大量発生し、暖流に乗って日本海を北上し、青森県や北海道の渡島半島周辺でも大群が確認されています。瀬棚沖や大成沖でも例年より多く見受けられております。底建網の一ヶ所にあつては、三十匹前後のエチゼンクラゲがかかり、水揚げ作業が遅れるなどの影響が出ています。また、ヒラメの鮮度低下や漁獲量にも被害が発生しており、漁業者にとっては深刻な問題です。被害調査をし、駆除対策など何らかの対策が必要と思いますが、町長の考えを伺います。

国、道の動きを

見ながら対応

答・町長

新聞テレビで、本州における大型クラゲによる漁業被害の様子が報道されています。

この原因としては、中国における経済活動に伴う工場廃液や生活廃液が原因で海が富栄養化よりプランクトンが大量発生していること、また、中国近海での魚の乱獲による減少で、プランクトンが大量発生し、クラゲの餌となると言われています。詳しいことは今研究されていますが、いずれにしても、人間生活に大きく起因し、すぐには抜本的な解決ができるものではないと思っています。

また、国においてはこの対策として、ワイヤー網でクラゲを切断したり、食品化するなどの研究対応しているとこ

ろですが、その原因は国際的な問題です。

現在のところ、松山沿岸でも確認されていますが、ひやま漁協からは、大型クラゲが網に入ったことによる漁業被害があつたとの報告は受けていません。

今後の推移や国、道の動きを見ながら漁協とともに対応していきたいと思っています。

新町の総合計画策定

について

問

①新しい町づくりを総合的・計画的に進めるために、新町総合計画を策定する必要があると思います。

旧三町の従来からの総合計画もあると思いますが、これらの計画で未執行事業もあると思います。

また、合併協定書によってできた新町建設計画もありますが、これらの事業を進めるためにも、財政支援措置である合併特例債の活用など、財政的な裏付けが欠かせません。

バランスシート（貸借対照表）の作成について

小 平 久 議員

総合計画策定に当たっては、財政的なことも踏まえ、新しい視点と発想で町民の多様な意見を幅広く求め、計画に反映させることが必要だと思います。

旧町の総合計画と合併時に策定された計画との整合性をどのように考え調整し、新しい町づくりを目指していくのか伺います。

②総合計画策定に当たっての基本構想や基本計画の考え方についてお尋ねするとともに、策定審議会の立ち上げの時期について伺います。

総合計画策定審議会を 設置し諮問する

答・町長

①第三次北海道長期総合計画の期限が二十年三月三十一日までとなっていることから、既に北海道では各支庁を通じて管内の課題など調査に入っており、策定準備を進めているところですので。

それらの現状を総合的に踏まえ事務調査を行った結果、

基本的に北海道に合わせた二十年度からのスタートとなる新町せたな町の総合計画を策定することで準備を進めてまいりたいと考えています。

旧町においては、当然未執行の事業もありますが、旧町の計画については、多くの町民や関係団体等の多様な意見を広く求めて審議され策定されたものであります。

それぞれ旧町の総合計画を、十分尊重するとともに、合併協議会で策定された新町建設計画などと整合性を図りながら、また、現状における課題についても考慮し新町総合計画の策定を進めていきたいと考えています。

なお、策定に当たっては、合併特例債、過疎債等も含めた財政的な裏付け、さらに実施予定事業の費用対効果なども検証しながら進めてまいります。

②基本構想は、町の将来像や基本方面など、町づくりの目標あるいは施策のあらましを示したものであります。

基本計画については、各分

野ごとに現状や課題、取り組みの方向と主な施策を示すもので、それぞれの地区にある総合計画を尊重しながら、私の町政運営の基本姿勢である公平、誠実、融和をもって地域バランスのとれた発展と建物や道路などの施設整備、ハードだけでなく、町づくりのための組織づくりや活動体制、支援事業など、町民が参画し実践できる町民のためのソフト事業も盛り込んだ新町総合計画を策定していただくよう、新年度早い時期にせたな町総合計画策定審議会を設置し、諮問したいと考えています。

問

総務省が、平成十二年に自治体のバランスシート作成のためのマニュアルを作成したことから、バランスシートを導入する自治体が増え続けています。

従来の財政分析は、経常収支比率、財政力指数、起債制限比率等を主として、収支を中心とした比率分析で行われてきたのではないかと考えています。

バランスシートは、所有する資産の内容や資産を取得するための借入金将来負担、そして正味資産としての価値など財務の運用状況がわかりやすく表されるものであり、何よりも、町民に財政内容が理解されるものと考えます。新せたな町として作成すべきと考えるが、町長の見解を伺います。

作成し公表したい

答・町長

従来の財政分析指標に加えて、このバランスシートは、従来の財政指標にない将来の負担あるいは財務の運用状況などが一目でわかる表であることから、これを作成し、公表したいと考えています。

河川環境の改善について

問

平成十七年のサケ漁獲高は、ひやま漁協瀬棚支所扱いで三億三千八百万円と増養殖漁業の成果として漁業関係者に喜ばれています。サケ・マスは川と海のかかわりの中で育まれるものであり、環境によっては漁獲高に大きく影響を及ぼします。



過去に、災害予防のために作られたダムや、河川改修で生態系は壊れていますし、河川の自然再生を図ることによって、水産資源の回復と自然環境の回復が図られるものと考えます。関係機関に働きかけて、ダムと魚道の改修をすべきと考え、次の二点について伺います。

①須築川はダムとしての機能をしていないばかりか、魚道として機能していないのが実態であり、ダムをスリット化すべきと考えます。

②町内を流れる河川に建設されたダムには、魚道がないものや、あっても機能していないものが多くあります。調査をして改修すべきと考えます。

十八年度に

予算要求している

答・町長

①河川の自然生態系は、漁業生産にも大きく影響することは言うまでもなく、ひやま漁協でも河川にサクラマススモ

ルト放流事業を実施するなど、漁業生産と直結するために、ひやま漁業が中心となり、各河川の魚道清掃や砂防ダム改修などの要望をしています。

須築川の砂防ダムには、およそ十一万立方メートルの土砂が満砂状態であり、現在設置されている魚道は、急勾配の上、流量の確保も難しく、機能をほとんど果たしていないのが実態のようです。

スリット化については、平成八年度から毎年関係機関に要請活動をしており、函館土木現業所では、平成十一年から十二年にかけ須築川ダムの

現況調査及び魚類調査を実施し、平成十五年度には須築川流域の地質調査など砂防施設調査を行い、その結果は、現在砂防ダムは満砂状態にあるが、堆砂面における土砂の調整が良好に移動しているため効果は発揮されており、近年の大雨でも氾濫被害は起きていないことから、ダムの改築については緊急性に乏しいということでした。

また、既設砂防ダムは建設後三十九年経過しており、これをスリット化するには構造上補強は必要となり、全面的に排土するには、改良を段階

的に施工することから、工事が膨大にかかることになり

ます。さらに堆砂地の地質調査をしたところ、ダムに堆積している土砂の中に多量のヘドロが含まれており、この河川は保護水面であることから、ヘドロの流出により河川、沿岸の魚介類の生態系に影響が懸念される状況から、スリット化は困難とのことでした。

しかし、現在設置されている魚道は、その機能を十分発揮していないことから、魚道の改築の必要性は認識しているようです。

函館土木現業所においては、今年度魚道の実施設計を発注し、十八年度に魚道改修工事の予算要求をしているということです。

②町内の各河川に設置されているダム、魚道については、北檜山区十一ヶ所、瀬棚区十三ヶ所、大成区七ヶ所あります。

管理は、北海道の水産、林務、各担当部局でバラバラに管理している状況から、管理

面などで機能を果たしていない施設もあります。

今後は支庁や漁協、サケ・マス増養殖協会などの関係機関による協議会などを設置し、実態を把握して、機能していない施設の改修などについて今後要請してまいりたい。

問・再質問

須築川においては、毎年地域漁民が総出で魚道を清掃していますが、マスの遡上を期待しますが、報われないのが実態です。壊された自然はなかなか回復しません。人の手で作ったものは、人の手で回復しなければならぬと思います。

十二月六日の道新で、アメリカの河川自然再生の専門家デビット・ウェグナーさんは講演で過去十年間に、アメリカでは二百ヶ所以上のダムが撤去しているということです。須築川ダムと魚道は、建設後三十年以上経っていて、その役割は終わったと考えられます。

スリット化あるいは撤去が



望ましいのですが、答弁では十八年度で魚道を設置するということで予算要求をしたいということで一歩前進したのかなと思います。

しかし魚道の場合、作った後の管理をきちんとしてもらいたいということを申し上げておきたい。

答・町長

ダムそのものに手をつけるというのは現状ではかなり難しいと判断しています。

魚道改修のための予算要求を行っているというところまでしましたので、しっかりとこの予算をつけていただいて魚道の改修をしていくことに全力を注ぎたいと考えています。

檜山支庁廃止について

問

北海道は、〇二年に支庁再編を発表して以来、十一月二十四日に現行の十四支庁体制

を六支庁に再編する支庁制度改革について、所管区域、支庁所在地案を公表しました。

〇八年に檜山支庁を廃止して、新支庁は函館市に道南支庁を置く一方、新たに地域行政センターを設置する内容であります。このセンターも近い将来廃止される予定であります。

合併や再編に伴う自治環境の変化により、地域住民に与える影響も様々考えられるところであります。

行政改革の中で合併したせとな町長として、どのように受け止めているのか、見解を求めます。

道・管内町村会と

連携を図りながら対応

答・町長

北海道は、平成十七年三月に策定した支庁制度改革プログラムに基づいての具体的な検討を進めるため、平成十七年六月に、プログラムに基づく改革事項のうち、新しい支庁の体制や機能、支庁所在地



年度には檜山支庁を廃止し、道南支庁を函館市に設置するとともに、檜山支庁には地域行政センターを設置する具体案が示されています。

地域行政センターの位置付けとしては、支庁制度改革における地域経済圏がカバーする行政エリアが広大であることから、支庁再編に伴う過渡的な措置として支庁所在地の変更があつた地域に設置するものであり、その

機能は市町村への事務・権限委譲により順次縮小し、将来的には廃止するとされています。

市町村への権限委譲予定の事務の中には、特段の条件がないもの、受け入れ体制等の条件整備が必要なもの、法改正や体制整備が必要なものなどがあり、その対象事務及び権限は市町村で二千二百四十件となっています。パス

ボートの申請や工事入札のため住民が支庁まで足を運ぶ機会もあることから、住民生活に与える影響は一定程度あるものと認識しています。

一方、平成十七年度における市町村合併に伴い、檜山支庁管轄の熊石町が渡島支庁管轄に変更となり、松山南部と北部が分断されました。既に法務局における登記事務所管区域の変更などがされており、八雲法務局に向くための足の確保など、大成区の住民への影響もあります。

今後、住民生活に直接影響のある国、北海道等の所管区域の変更が生じた場合には、どのような影響が住民生活にあるかを見極め、対応してまいります。

北海道はこのたびの支庁改革は、市町村合併、道州制、それから北海道からの市町村への事務・権限委譲など地方分権改革を踏まえた支庁体制の見直しと位置付け、改革に当たっては、組織のスリム化、改革全体を通じた行政コストの抑制、簡素で効率的な体制